

第 3 9 回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2007年9月25日（火）10：30～12：00

2. 場 所 中央合同庁舎4号館6階共用643会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、田中委員長代理、松田委員、広瀬委員、伊藤委員

原子力試験研究検討会

岩田座長

内閣府

黒木参事官

4. 議 題

- （1）原子力試験研究の中間評価結果について
- （2）第51回国際原子力機関（IAEA）総会についての報告
- （3）国際原子力エネルギー・パートナーシップ（GNEP）閣僚級会合についての報告
- （4）近藤原子力委員会委員長の海外出張報告
- （5）「核融合専門部会の設置について」の一部改正について
- （6）核融合専門部会の構成員について
- （7）その他

5. 配付資料

- （1）原子力試験研究の中間評価結果について
- （2）第51回国際原子力機関（IAEA）総会等の結果について
- （3）国際原子力エネルギー・パートナーシップ（GNEP）閣僚級会合の結果について
- （4）近藤原子力委員会委員長の海外出張報告
- （5）「核融合専門部会の設置について」の一部改正について（案）
- （6）核融合専門部会の構成員について（案）
- （7）第36回原子力委員会定例会議議事録

(8) 第37回原子力委員会定例会議議事録

## 6. 審議事項

(近藤委員長) それでは、少し早いですが、お揃いでございますので、第39回の原子力委員会の定例会議を始めたいと思います。

本日の議題は、最初は、「原子力試験研究の中間評価結果について」の御報告をちょうだいいたします。それから、2つ目が、「第51回国際原子力機関（IAEA）総会についての報告」を頂きます。そして、3つ目が、「国際原子力エネルギー・パートナーシップ（GNEP）閣僚級会合についての報告」でございます。4つ目が、私の海外出張報告でございます。5つ目が、「核融合専門部会の設置について」の一部改正について御審議をいただきます。それから、6つ目が、核融合専門部会の構成員について御審議をいただきます。7つは、その他となっております。よろしくお願いいたします。

それでは、最初の議題、「原子力試験研究の中間評価結果について」、よろしくお願いいたします。

### （1）原子力試験研究の中間評価結果について

(黒木参事官) それでは、試験研究検討会の岩田座長より御説明をお願いいたします。

(岩田座長) おはようございます。岩田でございます。

それでは、原子力試験研究中間評価結果について御報告させていただきます。

評価対象課題は、平成17年度開始の継続課題でございまして、4年のものが3件、その外のは、5年継続のものでございます。

2番目でございますが、原子力評価課題の分野別分類でございますが、生体・環境基盤技術分野が7課題。物質・材料基盤技術分野が8課題。システム基盤技術分野が2課題、合計17課題でございまして、各分野の概要につきましては、その下を書いてございますが、生態・環境基盤技術分野のいろいろなものがございまして、新たな診断・治療法に関するものが、大分類しますと大体5件。それから、放射線による品種改良が1件。それから、環境モニタリング・保全などに関する研究が1件でございます。

それから、物質・材料基盤技術分野では、各種ビームの先端的利用等に分類できるかなというのが5件。照射関係が1件。シミュレーション関係が1件。照射、シミュレーションをどこに入れるかはちょっと苦労するところでございますが、分類としてはそんなところでございます。

それから、システム基盤技術分野ですが、これに関しては、岩石力学に関するところであり、それは耐震というところに入るかと思いますが、1件。それからプラントの保守性向上に関するものが1件でございます。

評価の実施方法でございますが、研究計画、研究成果等を記載した書類審査（書類一次審査を含む）及びヒアリング、今回は、中間評価でございますので、説明15分、質疑8分のヒアリングを行い、評価A、B、Cを与えてございます。A評価というのは、ほぼ計画どおり実施以上のもの、それからB評価は、予算を含めた研究計画に修正が必要なもの。それから、C評価については、採択及び継続中止というものでございます。

評価結果でございますが、この表に書いてございますように、生体・環境基盤技術分野の7件のうち3件がA、4件がB評価。物質・材料は、8件のうち4件がA評価、4件がB評価でございます。システム基盤技術分野の2件のうち2件がA評価、B評価はゼロでございます。

あと資料に沿って御説明したいと思います。

参考1が、各分野における研究評価の実施状況でございます。参考2が、これはそれぞれ研究担当者が書いた研究の目的、あるいは研究概要でございます。

参考1と参考2を比較して頂きますと、ともに大事なんですが、大いなるoptimismとそれからリアリティのあるpessimismが含意されていまして、両方大事だと思います。

生体・環境基盤技術分野でございますが、先ほどの時間配分で、7課題について6月4日に中間評価のためのヒアリングを実施しております。

これは、全部、それぞれの組織の評価については、内部評価はAでございますが、ワーキンググループの評価は、先ほど申し上げました分類でございます。それから、中1、中2、これはこの3ページ目に書いてありますが、それが4年計画の3年目ということで、あと1年半ぐらい残しておりますので、指摘事項については、かなり急いで対応しなければいけないことかと思えます。

それから、それ以外は、5年計画の3年目でございますが、あと2年ちょっとでございますので、指摘事項については十分カバーできる可能性があるかと思っております。

中の1でございますが、これは、事前評価がAですが、中間評価はBになっておりまして、ワーキンググループで指摘されたことは、有効性の検討なしにいたずらに新たな薬剤を開発しようとする計画は合理性に欠けるということで、放射線を使用するものは非常に挑戦的な分野でございますので、評価も分かれるところかと思えます。

それから、中2でございますが、神経変性疾患の放射標識抗体を用いた非侵襲性診断に関する研究でございまして、このところは、測定について他分野の既存の技術を使った方がいいと、具体的には、オートラジオグラフなのですが、そういった観点で、データの信頼性を上げるという意味で、残り1年半の中でできればそういった作業をするように、そういった検証をするようにということでございます。

中3が、放射線と化学物質の酸化的障害発現のマーカープロファイリングの比較探索ということで、これは放射線特異的プロファイリングを抽出できるか否かという、そういう仮説をある意味で、検証するということですが、ここら辺のところについては、もう少し深い検討が必要であろうとワーキンググループで指摘されております。

それから、中の4でございますが、PET胸部検査における体動補正システムの開発と量的心筋機能評価の迅速・高精度化でございまして、これは評価Aでございまして、定量性の高い心機能評価を行えるシステム構築が目的にされておまして、コメントとしては、心臓以外の幅広い目標設定並びに施設を問わずに使える汎用性を目指した開発研究を新たに視野に入れる必要があるだろうということで、これはその後のフォローアップの膨大な応用研究をある程度意識して、ニーズをどこまで組み込むかということで、現場とのインタラクションをエンカレッジしているというコメントであります。

それから、中の5は、放射線照射によるニホンナシ主要品種の自家和合性突然変異体の誘発と選抜に関する研究ということで、これはニホンナシのよりおいしい品種を作るということで、そこでの受粉産業に時間がかかりすぎるということで、円グラフが書いてございますが、そういったことについて伝統的な品種改良の方法をしている研究でございまして、

ワーキンググループからのコメントとしては、論文が少ないということもございまして、その因子の解析やゲノム遺伝子の解析など学術的情報よりむしろ最新の学術的な方法論によってしっかり伝統的、経験的な手法をもう少し学問的な普遍性を持って公表するようにというコメントでございまして、

ちなみに、この品種改良は、19世紀の後半に「二十世紀」が開発されて、その後、100年ぐらいのスパンでいろいろなことがやられている研究でして、評価のタイムスパンの長い見方も必要なのかなというふうに考えてございます。

中の6が、放射線被爆による生体障害の予防・治療のための細胞増殖因子とその利用技術に関する研究でございまして、GPFGF1を乳汁中に分泌させる大量生産系の開発に成功したということで、ワーキンググループでは、評価されてございます。

国内外の研究機関や大学研究グループにおいて、同様の研究が行われているので最先端の情報を収集するとともに、関連機関と連携して、慎重に研究を推進すべきであると。それから、多少次の予算の請求のところについては言及しておりまして、高額な予算については、精査する必要があるだろうということが指摘されてございます。

中の7でございますが、人体等価熱蛍光シート線量計による2次元線量測定システムの高度化に関する研究でございまして、これは、シート線量計を用いて、簡便なということがポイントだと思いますが、2次元線量測定方法を確立するということで、研究を進めているものでございまして、この件に関しましては、具体的な利用現場を想定し、積極的に現場研究者の意見を取り入れるなどして、方向性を定めた研究として継続すべきであるというふうに書いてございます。

総じて、全体の1つトーンとしては、基礎的なところへの踏み込みと現場とのインタラクション、そんなところが全体として指摘されていることでございます。

それから、次の物質・材料基盤技術分野でございまして、A評価4件、B評価4件でございまして、A評価の4件が最初に説明してありますが、中の10は、コンパクト偏光変調放射線光源の開発とそれを用いた分光計測技術の高度化に関する研究で、放射光の偏光状態を交流的に変調することができる光源と計測技術の開発に成功しており、ライフサイエンスと材料科学分野への応用が期待されるというふうに書いてございます。

それから、それ以外のコメントとしては、本来、装置そのものの向き不向きがあるんだろうと思うんですが、ライフサイエンス分野とのインタラクションが多くて、物質材料基盤という分野と考えますと、材料科学分野への応用というところでは、ちょっとウエイトが低いので、それに対して着目し、少し材料分野とのインタラクションを増やすようにというようなコメントも書かれております。

それから、中の11でございまして、低エネルギー光子による物質制御に関する研究では、放射光を用いて、光による局所的な原子配列変化を実時間で観測する高感度分光計測技術を測定しており、世界最高の計数率を達成している新しい応用が期待できる研究であるということでございます。

中12でございまして、レーザー加速電子ビームの高度化と利用技術に関する研究では、レーザー加速による小型電子加速器の実用化、技術開発を目指して、加速電子ビームの準単色化と高エネルギー化、高出力化に成功しているということで、Aという評価になっております。

中 1 5 でございますが、陽電子放出断層撮像用新型レーザー陽子ビーム源の開発では、サイクロトロンにより小型のPET用陽子ビームを目指して、エキシマレーザーによる超単パルス増幅に成功しており、高性能の陽子ビーム加速実験が待たれるということで、着々と成果が獲得できているということで、評価については、以上の4つがAでございます。

B評価の方は、中の8が、先進原子力用複合材料の構造最適化シミュレーションシステム開発に関する研究、中の9が、照射に起因する材料粒界の準安定構造の原子レベル動的過程に関する研究、中の13が、原子力エネルギー利用高温水蒸気電解技術の開発、それから、中14が、放射線並びに医療応用における国際規格に対応した高エネルギー中性子・放射能標準の確立と高度化に関する研究でございます、それぞれ研究目的に沿う成果を得られておりますが、もう少し狙いを絞って、研究としての成果をしっかりと上げるようにということで、Bという評価になっております。

全体をまとめますと、A評価の中の10、11、12、15につきましては、いずれもビーム系の研究でございます、ある程度、いわゆる先端研究としての投球フォーム、そういったものができ上がっているところで、研究評価としても分かりやすい、そういう研究でございますので、Aが付けやすいんだろうと思うんですが、一方、Bのところは、例えば複合材料にしても、結晶粒界の話にしても、あるいは電解技術、それから規格に関しても、いずれもどちらかといえば、先端の基礎ではなくて、プロジェクト研究、特定の目的に向かったプロジェクト研究でもなくて、その中間に属する、実は本当は膨大な知見を必要とする研究成果が出しづらい研究でございます、そういったものがB評価になったということが、全体としては言えると思います。

こうした分野は、恐らく過去に膨大な蓄積がございますので、そういった蓄積を上手に活用しながら、むしろ成果を上げるべく地道な積み上げといいますか、そういったものが必要で、過去の研究に関する再整理という意味で、ロードマップをしっかりともう一回ちゃんと過去の成果を見ながら書いてみるということと、その中でのそれぞれの研究の目的とすべき具体的内容を定義し、問題設定し、それぞれ研究成果をその他の分野の人たちにとって分かりやすいような格好で説明をどうするかと、そこら辺のところ非常に大事なところかと思っています。

それから、3のシステム基盤技術分野でございますが、これについては、2件でございます、いずれも評価がAで、深部岩盤掘削時の高精度破壊制御技術の確立ということが目標で、研究が進められているわけなんです、評価結果の指摘の中に、本来、統計的な特徴を

持つ、破壊というそういう現象でございますので、いくらデータを積み重ねても、なかなか十分でないということが言われるところなんです、それにしてもデータがこの現象を説明するためにはデータが少ないということが指摘されております。

ただ、この研究は、非常に大事な研究ですので、事前評価はBですが、大事な分野のエンカレッジの意味も兼ねてAになったということでございます。

それから、中17でございますが、超臨界発電用炉水浄化技術の開発に関する研究でございまして、これは、コバルト吸着量などに着目しているわけなんです、新しい吸着剤を発見する、あるいは発明するという、そういう研究でございまして、高温下で吸着したコバルトは構造中に固定化される現象が見出されたことから、放射性核種の処理・処分への適用も期待されるなど、研究交流を進める中で、成果が出ており、継続すべき課題と判断したというふうなまとめの評価になってございます。

以上、それぞれ評価のポイントについての御報告で、主査の嶋先生、阿部先生、それからシステム分野の澤田先生に御評価頂いたものでございます。

参考3のところをちょっとかいつまんで、御説明させていただきます。

1枚目が、それぞれの評価結果のところ、中1、中2、中15が4年。その他は、5年ということでございます。

それから、大体それぞれの当該組織の内部からの評価はAになっておりまして、ワーキンググループの評価はBになっているものもございます。

それから、中の1のところ、3の中間評価のところ、放射線腫瘍生物学研究者との交流が必要ということで書いてございます。

中の2のところは、やはり同じようにオートラジオグラフ技術というものが、多分国立医療品食品衛生研究所で得意な方がおられないか、装置がないかだと思うんですが、そういったところを積極的に活用するようにということでございます。

それから、中の3のところでは、データの精度を上げる意味で、障害発現マーカープロファイリングとの比較解析ということが記されております。

それから、中の4のところでは、ニーズにマッチしているという意味で、これはAになっているんですが、国立循環器病センターで、PET胸部検査における体動補正システムの開発ということで、現場のニーズと比較的マッチしているので、担当者も一生懸命やられていると思うんですが、そういう意味で、研究のインセンティブとニーズ、その後のいわゆるマイジングからの評価という点で、いい環境にあるんだろうと。



それから、中の５は、先ほど申しあげました発表が足りないと書いてございます。

中の６は、平成２０年度予算の２，５９２万円の計上は検討を要すると書いてございます。事務局の方で、精査をお願いしているところです。

それから、中の７のところは、先ほど申しあげましたように、研究計画設定の妥当性のところで、現場を見据えた計画というところがございます。

それから、中の８は、実際に役立つシステムとなるよう具体化を急ぐ必要があるということです。

ここのところでは、先ほどちょっと申しあげましたが、実用材料の界面で問題となる格子欠陥や偏析を考慮することなどということが書いてございますが、これはもう１００年弱の長い歴史で、いろいろな知見が集積されていて、必ずしも十分な学問的な体系化、普遍化が済んでない分野でございまして、研究者だけの責任に押し付けるのもちょっと辛いかなというところがございます。

次のところも、似たようなことでございます。

後はここら辺のところは、中の１０のところでは、放射光関連・ライフサイエンス関連の研究者その交流は行われているものの原子力分野の研究者との交流があまり見られないので、原子力試験研究として適切な成果の還元を念頭に、学会発表なども含めて検討が望まれるということが書いてございますが、これは、原子力学会、そのもののオーディエンスとの問題もありますので、これはもう少し広い視点で考えた方が良いのかなということでございます。

それ以外は、大体書いているところございまして、それぞれ先ほどの研究担当者と評価との両方を読み比べていただくと、いろいろなところで、お互いの思いというものの違いがいろいろなところに出ているのがお分かりいただけるかと思います。

中の１６のところ、継続の是非のところに書いてございますが、この方面での研究事例が少ないことから、本研究は是と判断する、ということで、基盤研究というものが、ある意味全体としては、基礎研究なので、ミッションは強くは意識しないということでございますが、ミッションオリエンテッドなある研究グループでございますので、そういう意味での全体としての企画というものが、ほかの場で、常に提示され、ディバイズされていくのが大事なところ、ワーキンググループの評価結果を見たところでの、次に参考にすべきことかなというふうに感じてございます。

大体、以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

この試験研究検討会は、私どもも参加させていただいて、この評価についての検討も拝聴させて頂いたと記憶しています。今日はそれを整理して御報告を頂いたということでございます。何かご質問はございますか。

これはその時に申し上げるべきことでしたが、報告の様式が、1と2と3と異なることです。2では評価がAの課題だけ説明していて、Bになったものについての記載がない点が他のグループとは違うんです。これはいいものはすばらしいと公表するよ、だから励めよという論理からと聞いていますが、私どもからすれば、やはりむしろ問題のある研究についてどう対処すべきとしたのかについてこそ知りたいと、公表すべきという考え方もあり、結論として報告において差を付ける必要はないというふうに思いますと一時議論をして、主査に任せるとしたところ、こうしてみるとやはり、小生の提案の採用の御検討を頂くべきかと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

他に、何か御発言ありませんか。

それでは、本件、御報告を了承することにいたします。岩田先生におかれましては、大変ご苦勞様でした。引き続き大役をお願いしているところ、よろしくお願いいたします。

ありがとうございました。

それでは、次の議題に行きましようか。

## (2) 第51回国際原子力機関（IAEA）総会についての報告

(黒木参事官) 次の議題は、「第51回国際原子力機関（IAEA）総会等の結果について」の報告についてでございますが、事務局の方から説明いたします。

資料の第2号でございます。

先般9月17日の月曜日に、ウィーンで第51回国際原子力機関（IAEA）総会が開催されたところでありますが、中川内閣府副大臣が、政府代表として出席し、代表演説を行い、また同日、仏国の政府代表及びIAEA事務局長と個別会談を行っております。

出張者として、関係省庁が出席しておりますが、原子力委員会からは近藤委員長が参加しております。

3のIAEA総会の結果概要で、政府代表演説の内容でございます。

最初の・ですが、新潟県中越沖地震において柏崎刈羽原子力発電所が安全に停止し、今後、当該地震に関した知見を国際的に共有し、専門家によるワークショップを開催するとしてお

ります。

2 番目の・ですが、核不拡散、原子力安全及び核セキュリティの確保は不可欠であり、I A E A の役割はますます重要となる、としております。

3 番目の・です。我が国では、2008 年度から次世代軽水炉の本格的開発に着手するとともに、第4 世代原子炉や中小型炉の開発にかかわる国際協力を積極的に進める、ということです。

4 番目の・ですが、新規原発導入国に対して、基盤整備にかかわる支援を行うとともに、地域的枠組みを通じた協力を積極的に行う、としております。

5 番目の・ですが、原子力の平和的利用についての一貫した姿勢を堅持するとしております。

次のページですが、6 番目の・として、厳格な保障措置の適用を継続する。

7 番目として、追加議定書の早期締結を呼びかける。

8 番目ですが、北朝鮮の核問題の平和的解決に積極的に取り組む。

9 番目として、イランによるウラン濃縮関連活動の継続・拡大は極めて遺憾である。

10 番目といたしまして、燃料供給保証に関する国際的な議論に引き続き積極的に参加する。

11 番目として、核セキュリティに関する I A E A の活動に積極的に参加する。

12 番目として、総合的規制評価サービスの結果を幅広く共有するなど、原子力安全の向上に貢献する。

次の・ですが、輸送国と沿岸国との信頼醸成のための対話を積極的に継続する。

というような内容の演説を行ってございます。

次に、副大臣と各国要人との会談でございます。

エルバラダイ事務局長との会談では、中越沖地震に関するお話を I A E A のミッションを送っていただいたこともあり、一番最初にこのお話をされております。その後に、核燃料供給保障に関する議論に引き続き我が国も積極的に参加していくという考えを述べております。

ビュガ仏国の原子力庁長官との会談でございます。フランスに対しましても地震の話を最初にいたしまして、日仏協力の話とそのあと3 点してございます。

まず、開発途上国に対する支援ということで、安全、核不拡散、セキュリティ、3 S にかかわる基盤整備支援について、双方で力を入れてやるという意見交換を行っております。

次に、高速増殖炉サイクル技術の実用化に関します両国間の情報交換や共同研究の促進に

努めていくことで意見の一致を見ております。

3 番目として、両国の政府と両国の原子力企業間の協力の強化が必要であるということで、意見の一致を見ております。

研究資料といたしまして、代表演説の内容を添付しております。以上です。

(近藤委員長) ありがとうございます。

これは、昨年も申し述べた反省なんだけれども、総会というのは、1 週間もやって、非常にたくさんの決議がされる。また、サイドイベントしてサイエンスフォーラムを含めていくつか意見交換の場もある。ところが、ここではそうした活動についての情報共有がなく、大臣がしゃべったことを報告しておしまいというのはおかしい。総会の各国政府代表演説でもイランの副大統領の演説は、大変おもしろい内容だったし、今回のサイエンスフォーラムでも非常に重要な問題提起がなされていた。しかし、日本からの報告がなかった、去年は町さんが報告したけれども、今年は池田要氏は別にして考えるべきでしょうから、たしか軍縮に関してスイス大使が発言された記録が、プログラムにはないが、あるだけ。このような報告をしていると、こういうものに参加もしないし、きちんとフォローもしていないことになりそうで、IAEAを重視するという方針からして気がかりです。この報告は今年はこれでいいとしても、ずっと現地にとどまって、実際に議論に参加している担当官もいるわけでしょうから、そういう人から分野ごとに説明を聞くこともあっていいと思うのですがね。

(黒木参事官) 外務省の小溝室長は、1 週間ずっと出られています。

(近藤委員長) では彼に相談して、取り扱いを検討してください。よろしくお願いします。

何かご質問ありますか。

(松田委員) 日本から地震のことをいろいろと御報告したことに対して、海外の参加者の方たちからどのようなお返事をいただいたのでしょうか。

(近藤委員長) 大臣は総会での演説で触れましたが、これは会議の性質上、言っぱなしです。総会の機会を利用して開催された上級規制者会合には安全委員会、保安院が参加してこのこと詳細に報告したと理解していますが、議論の内容については承知していません。また、大臣がエルバラダイ氏とビュガ氏と会談した際には、このことに関しては、適切な情報提供に感謝するという発言を先方よりいただいています。

ほかに。

それでは、ありがとうございます。

(3) 国際原子力エネルギー・パートナーシップ（GNEP）閣僚級会合についての報告

（黒木参事官）続きまして、3番目が、国際原子力エネルギー・パートナーシップ（GNEP）閣僚級会合についての報告もあわせて事務局の方からしたいと思います。

資料の第3号でございます。

IAEA総会に先立ちます前の日曜日の16日にウィーンに行き、オーストリアセンターでGNEPの閣僚級会合が開催されまして、我が国より天野ウィーン日本政府代表大使、近藤原子力委員会委員長、その他関係省庁が出席したところでございます。

参加国でございますが、本年5月の第1回のGNEPの閣僚級会合に参加いたしました日米仏中露の5つのパートナー国に加えまして、11カ国が新たなパートナー国、合わせて16カ国が、原子力に関する声明に参加し、署名したということであります。

また、パートナー国とオブザーバー国が合わせて22カ国参加してございます。国際機関といたしまして、IAEA、GIF、EURATOMの3機関がGNEPパートナーという名称で参加いたしております。

4番目の「原則に関する声明」への署名であります。我が国より天野大使がスピーチと署名を行っております。

「原則に関する声明」の概要が、1ページの下の方に記載していますが、最初の○がGNEPは、安全とセキュリティを確保し、原子力エネルギーの平和利用を世界的に拡大するという共通の認識を持つ国々による協力であるということ。

それから、2番目の○ですが、参加国は、最も高いレベルの原子力安全と核セキュリティを維持することということが書いておりまして、2ページ目でございます。3番目の○ですが、核不拡散と安全性を確保した原子力エネルギー利用を世界的に大きく貢献させるということから、GNEPの下における協力は、以下の目的を追求するということで、①から⑥まで書いております。①が発電所の安全と適切な廃棄物管理を確保しつつ、原子力発電を拡大する。②がより強化された保障措置技術を開発する。③が燃料供給の安定したサービスを国際的なシステムとして構築する。④が先進の高速炉を開発・利用する。⑤が先進的リサイクル技術を開発して燃料サイクルを実現する。⑥が途上国の発電網に適した、核拡散抵抗性の高い原子炉を開発する。という声明文でございます。

5番目以降に、GNEPの今後の運営ということが書いてございます。

午後から、関係国による議論、協議の場が持たれました。議題といたしまして、1つは、

「GNEP パートナー国による核燃料サービスの支援」、2 番目のセッションといたしまして、「原子力発電導入国のインフラ整備支援のあり方」、3 番目として、今後の進め方というような形で、議論が行われました。

最初のセッション、「GNEP パートナー国による核燃料サービスの支援」につきましては、近藤委員長がファシリテーターを務めて議論を行ったということでございます。

これらの各種の議論の結果、今後の進め方として、一番最後のパラグラフに書いてございますが、GNEP の運営体制として、まず閣僚級会合を置きますと。その下に運営委員会を設けます。運営委員会のもとに、インフラ整備に関するワーキンググループ。それから、燃料サービスに関するワーキンググループ。その他、運営委員会により選定されるワーキンググループを設けますということが決まり、それらのことを定めた運営文書が了承されたということになってございます。

参考として添付資料を添付しております。以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

何かご質問はございますか。

(広瀬委員) そうしますと、GNEP の性格がかなり大きく変わってきたと解釈してよろしいのでしょうか。1 つは参加国が非常に増えましたよね。今までは、サプライヤー側の限られた国だけで会合を持ち、協力していこうという性質だったと思いますが、今回の会合は、どちらかというと言途上国との関係を築いていくというふうなものに変わってきたように見受けられます。まず参加国が増え、それからその内容も随分大幅に拡大してきたような印象ですが、今までのGNEP の在り方とかなり質的な変化があったというふうに解釈してよろしいのでしょうか。

(近藤委員長) はい、今までの在り方というか、今まで、これがGNEP だという決めがあったかというところも流動的ではあったのですが、

(広瀬委員) いえ、当初のアメリカの思わくでも構いません。

(近藤委員長) 当初のアメリカの思わくを我々が正確に理解していたのかどうかということかもしれませんが、キーワードは、国際とパートナーシップ。パートナーシップというのは、当初は主要 6 カ国というか、サプライヤ連合といえるような国が集まって議論したので、このパートナーシップは、サプライヤパートナーシップというふうに思われていたのかもしれないのですけれども、現在の姿をごらんになっていただくと、いわゆる潜在受益国も入ってきている。つまりこのパートナーシップとは資源のやり取りがなされる関係と読んだ方が合

理性があるのかなと。

お互いに、受ける側と送り出す側との間で議論をしながら、双方に都合のよいシステムをつくっていくという意味では、むしろ、考え方を共有して技術や資源のやり取りがなされる国々の集まりというように読んだ方が合理性がある。仲良しクラブではあっても、双方が満足できるシステムを提供国と需要国がパートナーとなっていくということで、より合理的な方向に向かっているという整理ができるのかなと思っています。

ですから、これは当初の姿とは違う、変質してきつつあるという評価もあるかもしれませんが、当初の意図表明文を改めて読みなおしてみれば、意図したところに向かって動いていると見たほうがいい。じゃあ、I A E A でやっていた方がいいんじゃないかという質問がすぐ出てくるわけですが、意思決定の面倒くささを考えると、こういうふうにしてやるのが実際的なアプローチとも言える。批判的な評論家の口を使って言えば、まさに国連を無視して、有志連合でやっている図式ということになるのですけれども、国際機関という非常に厳密な意思決定のルールが決まっているところを使わず、志を同じにする者が集まって、お互いに利益を共有すればいい、そこに排除の論理がない限り、構わないのではないかと、迅速な意思決定ができて合理性があるということは確かだと思います。

問題は、この連合のサステナビリティにあると思います。これは非常に長いスパンのビジネスであるわけで、アメリカがリーダーとしていつまでもリーダーシップを発揮していくギャランティはあるんですかという質問には、答えがないでしょう。今後は、この問題に対して、縛りのあるルールを定めて組織構成論理をきちんとして安定性を与えることに努力すべきかどうかを検討されるべきではと思ったりもしています。そういうところが現状です。

(伊藤委員) このパートナー国とそれからパートナー候補国とあるんですが、パートナー国というのは、既にサプライヤ側に回るか、あるいは受ける側に回るか、これは別にして、とにかくパートナーとしてやりましょうということですが、パートナー候補国の方にも、これは両方あると思うんですが、今の時点で、右側にある22の国というのは、これはまだ決めかねている国ということですか。

(近藤委員長) 多くは、署名合意に関する政府部内の手続きが終了していない国です。勿論何するか様子を見たいという国もあることは事実ですが。多くはそういう国です。

(伊藤委員) そういう整理なんですね。

(近藤委員長) だから、そこにある国は、それぞれの政府部内における手続きが完了した段階で、正式にG N E P パートナー国になります。改めて会合を開かなくても自動的にそうなる

ということが確認されています。

資料で一番大事な紙は、ステートメント・オブ・プリンスブルという紙なんですけれども、それがここに入っていないんですが、それに署名しに行ったわけで、それが入っていないというのは、資料としては、不完全なんですけれども、その要約は、その1ページの下に書いてあります。

(広瀬委員) インドの参加はどのような扱いになっているのでしょうか。まだ名前は入っていませんが。例えば参加を希望した場合に、参加の資格というようなものはあるんですか。

(近藤委員長) 一番最後のページをごらんいただければと思います。

A state may become a Partner only by invitationとあります。そして、それは、taking into account compliance with commitments and international obligations、とありますね。これをどう読むかは明記していませんが、こういうことを勘案して、決めるということです。。

(広瀬委員) とにかく手を挙げてみようと言われたらどうするのでしょうか。

(近藤委員長) 声をかけるかどうかですが。

(黒木参事官) 一応、インビテーションは、コンセンサスで出すことにしていますので、コンセンサスがなければ、インビテーションが出されないということだと思います。

(広瀬委員) 例えば、インドがその意図を表明したとしても、インビテーションが出ないということですか。

(黒木参事官) でなければ。

(広瀬委員) でなければね。そのインビテーションを出すか出さないかは、このGNEPの会で決めるということですか。

(黒木参事官) 別段、会を開かなくても、文章か何かで合意が得られればインビテーションを出すということです。

(近藤委員長) そのうち、相談があることに備えておくべきかもしれませんね。

(広瀬委員) ですね。これからいろいろ起こりますね。

(田中代理) 4.のところに、最初の2つの○は特に異論はないんですが、3つ目の○のところを見ると、一見具体的なんだけれども、これは技術的にどういう枠組みでどうやっていくのかなと、かなり相当長期間を要する難しい課題がいっぱい出てくるんですが、具体的には、このGNEPの枠組みをどういうふうに進めていくのかということと、日本がどういうふう、これからかわっていくのかということと、もう1点、委員長がファシリテーターを務



めたという核燃料の供給サービスというのは、ここについては、もともとこれが一番大きな眼目であったように思うんですが、この辺については、今回、どういう議論がされたんでしょうか。

(近藤委員長) 最初の方の御質問は、これは要約ですから、適切かどうかわかりませんが、多様な取組と技術的選択肢があることを認識する。これには異論が多分ないと思います。

したがって、その観点で、さまざまな可能性を①から⑥にかかわる目的に協力する限りにおいて協力をしてやっていきましょうということですから、それぞれ個別具体の国々には自分の国の利益と国際社会に対する貢献能力の度合いに応じて、それぞれのテーマについて協力をしていくというのが趣旨です。

例えばガーナ、セネガルという国が、すべてについて参加するという、そういう趣旨ではなく、最初の原則の部分について、安全とセキュリティを確保しつつ、原子力エネルギーの平和利用を世界的に拡大することが必要との共通認識を持って、いろいろな意味で協力しましょうという志のある国だからパートナーになったということで、活動として何をどこまでやるかについては、それぞれの国が決めることです。

日本は、したがって、①から⑤については、自らの我が国の原子力研究開発利用活動の中に関係することをやっているとすれば、それにかかわって、費用を節約して、お互いに共同してやれる国の相手方が見つけて一緒に仕事をしていくのが合理的でしょう。だから、既にこの枠組みの中で、日米共同計画という個別の枠組みを作っているところです。

また、フランスの関係においても、高速炉については、フランスも入れて、日米仏3国で、共同できることはないかと考える作業が既に始まっています。つまり、志と未来、より美しい未来を目指しての努力において、お互いに、共同できるところは手を携えていましょうという、そういう意味のパートナーです。難しく考えればきりがありませんけれども、自分たちがそれに関係してやることもあり、それを協力してやることに合理性があると考えれば、協力してやればよしという、そういうような非常に緩い枠組みと考えたらいいと思います。

(田中代理) 核燃料供給保障の問題は如何ですか。

(近藤委員長) 核燃料供給保障の問題は、これは、去年からずっと議論をしてきていることですが、今、何が必要かということに関しての国際相場は政治的に濃縮ウランの供給が止まった場合に、バックアップなりセイフティネットを用意することが必要じゃないかということですね。

それもうまくまとまらないわけでありましてけれども、将来的に考えると、あるいはより原

子力を積極的に世界に、途上国が進めやすくするとすればと考えると、例えば使用済み燃料を引き取ってあげたら、バックエンドの問題も何もなく、原子力の利益を享受できる国が出てくるから、そういう仕組みをつくったらどうかということを当然考える。そこでそれはどうか。そういうことの可能性を考えましょうということで、考えてみると、しかしフランスはよその国の廃棄物は我が地には置かないということを決定しているし、そういうふうに決定する国は少なからずある中で、本当にできますかねとしました。

その上で、しかし、使用済み燃料は、貯蔵していても大した問題はなくて、問題は、貯蔵しやすくするという技術を開発しておくことですが、これを処理して廃棄物の潜在毒性を比較的短い時間のうちに十分小さくなってようにする技術が開発されれば、そういう廃棄物だけを発生するようにできるように高速炉サイクル技術が進歩するとすれば、廃棄物を引き取る、引き取らないということはそんなに大きな問題にならなくなるかもしれませんねと。そういう場合には、どういうふうに仕組みがあり得るかなという、引き取ってもいいし、引き取らなくたって、自分の国で処分してもらってもいいんじゃないか、むしろ何がイシューかというと、回収されたプルトニウムの取扱いが主たるイシューになるのかなと。それも濃縮ウランで代替するというので、プルトニウムを運ばないで共存共栄という未来もあり得るのかなとしました。

あるいは、プルトニウムを汚いプルトニウムにしたら、運べるのかなということもあるのかもしれない。そういうことで、結論としては、技術開発によって、技術の進歩に応じて、さまざまな供給保障のオプションが開かれますねと。ですから、皆さん、今後とも一緒に勉強しましょうというのが私のプロポーザルです。それに関しては、フランスと中国から包括的なコメントがあっただけで、他の国からは反応がありませんでした。

おそらく、先ほどのような趣旨で集まっていますから、いまは、そこまで頭がいていないということかと思いました。ですから、このテーマは、本当にワーキングでやって、うまくいくのかなと、必要があるのかなというふうに思っているんですけども、ただ、IAEAとはちょっと違った立場で頭の体操をし続けることは、割と自由に議論できますので、それはそれなりに意味があるのかなと思っています。

(田中代理) ありがとうございます。

(近藤委員長) それでは、次に行きましょう。

#### (4) 近藤原子力委員会委員長の海外出張報告

(黒木参事官) 次は、近藤原子力委員会委員長の海外出張報告につきまして、事務局からご説明いたします。

資料の第4号でございます。

まず、渡航目的でございますが、アイダホのボイジーで開催されましたGLOBAL 2007 (将来の原子力システムに関する国際会議) に出席、講演を行い、また、アルゴンヌ国立研究所で意見交換を行うとともに、GNEPの閣僚級会合、IAEA第51回総会に出席及びそのバイ会談に同席するとともに、フランスのCEAサクレー研究所、アレバ社、フランス原子力公社を訪問してございます。

日程は、省略いたしまして、2ページに結果概要が記載されております。

3.(1)でございますが、GLOBAL 2007についてであります。

当会合に出席いたしまして、委員長は大会セッションで、NRCのクライン委員長に続いて、招待講演を行っております。

近藤先生の方から、「美しい星50」の要点を紹介して、この目標の達成に貢献することは、世界の原子力関係者にとって挑戦しがいのあることではないかと。持続可能な発展を支えることができる技術の1つとして、原子力エネルギーがあるということの相互理解を確立するとともに、リスク管理活動を通じて、絶えず改良改善を図っていくことが重要とした上で、我が国にとっての短中長期の取り組みを紹介してございます。

短期的な取組としては、1つは、高レベル廃棄物の処分事業について。2つ目として、柏崎刈羽の地震についての対応について紹介してございます。

中期的取組としては、次世代軽水炉のための研究開発を進めること、長期的取組として高速増殖炉サイクル技術の実用化の取組を進めるということ。さらに、国際協力や核不拡散等に関する国際社会の取組に積極的に貢献していくという日本の考え方を紹介してございます。

(2) アルゴンヌナショナルラボラトリーに行つての意見交換でございますが、サテルバーガー副所長外と行っております。

当研究所は、基礎科学分野と応用科学分野の交流が重要ということで、力を入れて対応しているということです。

また、チャン博士を入れて、チャン博士などの話により、ANLにおいての日米共同活動の研究の状況の紹介がございまして、下から2行目でございますが、新型リサイクル炉の設計活動について、2008年6月、来年の6月までに原子炉の基本仕様、燃料と材料の候補、

そして、試験施設を特定しての課題を明確にするということを行い、2011年6月までにはコスト削減のための研究開発、安全技術と設計への反映、リサイクル燃料の性能の特定等を行うという説明がありました。

それについて、安全性試験の実施等を行うという話に対し、近藤委員長より規制当局は本質的に安全設計思想に慎重であるので、早期の規制当局の意見交換は極めて重要であるし、国際的な広がりで行うべきであるというお話をしています。

また、施設の視察として、小型のナトリウムループを用いた流路閉塞の可能性の準備中の施設を見ております。

(3)のGNEPの閣僚級会議、(4)のIAEA総会及びそれに付随するバイ会談については、先ほどの説明でございましたので省略いたします。

(5)でフランス原子力庁CEA、サクレ研究所の訪問でございます。

18日にCEA本部とそれからサクレ研究所を視察してございます。(ア)のサクレ研究所の視察でございますが、2つの施設を見ております。最初は、ソレイユ加速器ということで、ソレイユはフランスの新しい放射光施設、建設中のものであるということで、地方自治体が約半分ほどお金を出し、科学研究センター、CEA、民間企業等が資金提供をしている独立の事業体ということでございます。

本体エネルギーは、2.75GeVということで、スプリング8に比べれば、ちょっと小さいですけども、比較的大型の放射光施設ということで、最大43ビームラインを最終的には提供するというので、最終的には2,000ぐらいのユーザーの利用を見込んでいるということでございます。

②が、ニューロスピンの視察でございます。ニューロスピンは、磁場強度の異なるMRIを4基備えた脳科学研究施設であるということで、人体用のMRIとして、3T、7T、11.7T、マウス用として、17.65Tのものを用意するというので、現在、3T、7Tの建設が完了しているということでございます。

(イ)でございますが、ビゴCEA最高顧問との意見交換でございます。

近藤委員長より、最初に柏崎の地震の関連の話を行っておりまして、4ページでございますが、先方よりは立地地域との信頼関係の構築が重要であるという話がございました。

また、高レベルの処分についての意見交換がなされ、我が国がこれまでの経験を踏まえて、制度の運用に、これから工夫を凝らしていきますというお話をしたのに対しまして、ビゴさんの方から、立地地域については、それを受け入れるという公益に関する活動を受け入れる

ということのかわりに、その地域が総合的に発展していくと、そういう追及について、地域のみならず、国民全体の理解と支持を得ていくということが重要であるというお話がございました。

また、高速炉サイクル技術の研究開発についてでございますが、フランスでは、2040年ごろから導入できるように準備していくことが重要ということで、核拡散に抵抗性の高いシステムの実現のためにGIFやGNEPと通じた行動を行っていますという話がございました。

この分野において、両国が協力を行っていくことが有意義であるということを確認してございます。

(6) でございますが、アレバ社の訪問でございます。18日にローベルジャン会長等と意見交換を行っております。

近藤委員長からのお話に対して、先方よりアレバ社は2040年ごろから高速炉を実用化すべきだという政府の方針にのって、実用初号基を2036年に運転開始するべきと考えていると。そのためには、2026年には実証炉の運転開始を目指すべきであって、そのためにはナトリウム型高速炉を選択するべきであるとしております。

この技術オプションの選択を2012年までに行うべく、40人のチームをつくって、年間1,000万ユーロを投じて作業をしているということで、その外にCEAが1,400万ユーロ、EDFが300万ユーロを投じており、年々増加の予定であるとしております。

2009年には、燃料の選択を行う必要があると考えているということでございます。

また、核拡散抵抗性の重要性は理解するけれども、マイナーアクチニドについては、ドライバー燃料というよりもブランケットの方にのみ配置することでよいのではないかということをおっしゃっております。

また、2012年からの政府決定に最も重要なのは、安全性設計要求について規制当局との間で意見がまとまることが重要であるとしております。

近藤委員長より、規制当局との対話は重要であって、規制の国際調和の追求動向を見据えて、国際標準を目指す活動を行うべきですという話をしております。

なお、日本との協力では、六ヶ所再処理工場での協力、それからアレバと三菱重工との協力の話の話もあり期待しているということ。それから、六ヶ所再処理工場と仏アラーグ工場とを運転経験の交換という話も進行中であるということでございます。

(7) フランス電力公社(EDF)の訪問であります。

18日に、EDFのストリッケール会長顧問と意見交換を行ってございます。

近藤先生のお話に対しまして、先方から柏崎刈羽発電所に関して、日本から多くの情報提供に対して、謝意が述べられるとともに、EDFにおいては、リスク管理の観点から発電所の立地に当たっては、なるべく分散して発電所を配置しているという説明がございました。

また、フランスの新規軽水炉の建設について、欧州加圧水型炉（EPR）についてフランスでの初号機がフラマビルでの建設・運転経験がございますが、これを踏まえて、今後は代替需要に従って順次導入していくことになること、導入速度は年間に一基程度を考えているという話がございました。

また、EDFの研究開発費については、5%が高速炉、40～50%が軽水炉の健全性維持にかかわるものであるということでありました。EDFは、電力会社であるので原子炉開発の主体ではないため、運転の信頼性や高経年化に対する健全性の確認等の研究分野に重点を置いているという説明がございました。以上です。

（近藤委員長）ありがとうございます。

何かご質問、ございましょうか。

（田中代理）アルゴンヌで、基礎科学と応用科学の共存共栄を図るためのプラットフォームを用意する努力をしているということは、具体的にはどういうことかということと、それから、サクレの方で、放射光施設とかMRIの施設など立派なのを作っているんですが、原子力研究所としての方針として、どういう意味があるのかなと。

（近藤委員長）後半の方は、早速に、JAEAと極めて性格が似ているので、内容的に、ですからそれについて特段の質問はしていません。理解としては、サクレでやるのは、地域社会との関係において運営していくということを考えているということです。そういう意味で、地域社会が満足しているかについて、やはり彼等は投資効果を期待していることを感じていて、経営者は必死に努力していると理解しました。見学者も多数受け入れて、短時間の滞在でしたが、たしか3組に出会ったと思います。

それから、NRIの方は、何でCEAがNRIやっていくのかということに関心があったんですが、一つは、あそこはやはりITERで開発したマグネット技術があって、それはそれぞれ高精度、高安定のマグネットの製造に適しているということで、その技術を存分に使わせていただいたという言い方をしていました。一種の技術の波及効果を考えているというふうに思いました。もう一つは、あそこは割とバイオが強いですし、あの辺りには、たしかBSEのプリオを始めて同定した研究所とか、あの周りに幾つかそういうフランスのパスツ

ール以来の伝統ある研究活動の場があるもんですから、そういういわば研究団地にC E Aの力、技術的能力の波及効果としていいものを作っていくということと理解しました。

それから、アルゴンヌ研究所の運営の話は、私どもがしょっちゅう言っていることなので、非常に関心があったところです。基礎分野と応用分野の交流ということについて、どうやって進めるのかなということですが、彼はもともとロスアルモスにいた男で、ロスアルモスはまさにそういう分野があって、アルゴンヌに来てみたら、どうもそうではないということで、副所長自らが、彼はもともと基礎科学の分野の人なんですけれども、自らが、プロジェクトのどんなことが問題になっているのかということを経験部門の人にレクチャーしていると言っていました。

やはりリーダーシップはそういうものだと思います。そういうことで、活動していて、例えばシミュレーションとか、測定分野、そういう分野で、一緒にやる、仕事をする、研究部門として、リソースを差し出すと、そういうことも考えているんだということです。

ですから、私どもがJ A E Aに期待していることとほぼ同じことなんだなと。これからそうしてもらおうと期待をしているわけです。

ほかに。

(伊藤委員) これ、4ページですね、ビゴ最高顧問の話で、上の方の段に、高レベル廃棄物のところで、立地地域の経済振興だけではなくて、社会文化も含めた総合的な発展を地域社会が追求して、国民の理解と支持を得ていくと。

これは、おっしゃるとおりだと思うんですが、これは何かフランスは具体的にこうするために考えているということなのか、この辺ちょっともし聞かせていただければと思います。

(近藤委員長) ビゴさんの役割というのは、結局、日本の原子力委員会を1人でやっているようなもんですね。大統領に直接、原子力政策のあるべきところを説いてしまう。シラク大統領に2020年には第4世代炉の原型炉をとイワセたりする。そういう意味で、非常に力があって、しかし孤独なポジションで、割り切りをきちんとして、大事なことを言っていくという、そういう立場の人なんです。

で、なにをやっているかという、要するに、国民の利益というか、国民のためのことをどこかが引き受けなければならない。しかし、とすると、たまたまその当該の自治体の地下にある地質が非常に国民のためになるとしたら、それを国民が使わせてもらいたいというのは当然でしょう。それに対して、答えるか答えないかはその村の問題だけれども、そこは共存共栄で、答えられるような環境を用意してくるということは国の責任だと。

そこで、例えばということで、クロス・ソリダリティと彼はいうのですけれども、地下研究所のある地域は、御承知のように、森林資源が豊富なので、あそこにバイオ燃料の製造の産業を興すことが、C E Aとしては、お手伝いできるかなと考えていて、C E Aの中に、パイロットプラントを作って、その本格的工場をそこに置いてもいいよと言っています。そういう、地域の特性を生かして、地域の発展をしていくことについて、C E Aのタレント、エクスパティーズを活用するということをやると。

それで、国民の理解と支持、地域社会の同意が得られるか、自信はありますかという、彼は理解が得られるはずであるといっていました。

(伊藤委員) こういう理念でやっていけば、うまくいくはずであると、こういうことですね。

(近藤委員長) 方法論として私どもも抽象的には言っていることなんですけれども。彼の場合はストレートに、具体的なアクションを口にしていているところは我々と違うと思います。

日本は、場所が特定できていないから、アクションの取りようがないと言えないんですけれども、何回かも申し上げていますように、幾つかパターン化して、こういう地域にはこんなことができるかということを図上演習でもいいですから、バイオのことでいいですし、漁業資源の活用の方法でもいいのかもしれないし、様々なノウハウを活用して、どういふうにして地域の発展に役に立つことができるかということを議論する場を、モデル地域を10個ぐらい選定してもいいのかなということを、そう明示的ではなかったかもしれないけれども、見解の中にそういう思いを込めて書いたつもりではあります。

ほかに、よろしいですか。

(5) 「核融合専門部会の設置について」の一部改正について

(6) 核融合専門部会の構成員について

(黒木参事官) 次は、「核融合専門部会の設置について」の一部改正について及び専門部会の構成員について、事務局の方から御説明したいと思います。

資料の第5号と第6号でございます。

資料第5号が、原子力委員会決定の案でございます。

まず、文章を読み上げますと、我が国の核融合研究開発は、原子力政策大綱において「革新的な技術概念に基づく技術システムの実現可能性を探索する研究開発」として位置付けられている。



原子力委員会では、核融合専門部会（平成13年7月10日設置）において各有効研究開発の総合的なチェック・アンド・レビューを実施し、平成17年に、原子力政策大綱を踏まえ、報告書「今後の核融合研究開発の推進方策について」を取りまとめた。その結果、原子力委員会は核融合研究開発に関する基本方針の調査審議を引き続き行うものとし、状況の変化が生じた際には、再び核融合研究開発の基本方針についてチェック・アンド・レビューを行うこととしている。

現在、ITER計画の本格化や幅広いアプローチの始動等により、その状況に新たな展開が見られており、核融合研究開発については、その全体を俯瞰して、連携・協力を進める全日本的な取組が必要である。

そこで、原子力委員会は、核融合研究開発に関し、適宜適切にその進捗状況を把握し、関係機関等に対して速やかに必要な提言・助言等を実施していく必要があることを踏まえ、「核融合専門部会の設置について」（平成13年7月10日原子力委員会決定）の一部を別紙のとおり改正し、当該専門部会において必要な調査審議を行うこととする。

また、原子力委員会政策評価会において実施する原子力政策の妥当性の評価のうち、核融合研究開発に関する部分については、本専門部会において実施することとする。

決定文の案でございます。

後ろに別紙が書いてございますが、専門部会の設置についてということで、本日、御認証頂ければ、平成19年9月本日付けで、一部改正という形にしたいと思います。

1番目の趣旨は、変更ございません。2番目の調査審議事項、従前（1）核融合研究開発の計画の総合的な推進に関する事項。（2）は、国際協力に関する事項に加えて、（3）として研究開発の進捗状況及びその評価に関する事項を加えたいということでございます。

（4）は、最近の委員会の設置文書として、原子力委員会が指示する事項と入れておりますので、そういう形式にしたいということでございます。

4.その他ですが、専門部会の運営については、委員会専門部会等運営規定を適用する。

（2）が政策評価の部分でございますが、政策の妥当性の評価の実施に当たっては、「原子力の研究、開発及び利用に関する政策評価実施要領」を準用するという形にしたいということとであります。

あわせて資料の5の方でございますが、核融合専門部会の設置について、一部改正に基づく、核融合専門部会を構成する原子力委員会委員長、委員及び専門委員を別紙のとおりとするということとしております。

後ろに別紙が書いてございまして、核融合専門部会の構成員でございます。

上から、池田元在ウィーン日本政府代表特命全権大使、伊藤九大教授、植弘国立環境兼環境研究基盤技術ラボラトリー長、内山筑波大学教授、小川東大教授、尾崎日本原子力産業協会政策本部調査役、木村京都大学教授、後藤東京電力技術開発研究所所長、高村愛知工業大学教授、常松原子力研究開発機構部門長、寺井東京大学教授、三間大阪大学教授、本島核融合科学研究所所長、理事・副機構長、山下日本エネルギー経済研究所地球環境ユニット総括研究主幹という形で構成員をあげてございます。

また、原子力委員会委員長、委員については、原子力政策の妥当性の評価に関する調査審議を行う場合に限り構成員として出席するという形で、原子力政策評価は、政策評価部会でやってございますが、基本的には自己評価という形で実施しておりますので、核融合専門部会で政策評価をする場合にも原子力委員会の先生方が構成員として御参加した形で評価して頂くという形にしてはどうかというものでございます。以上です。

(近藤委員長) ありがとうございます。

御質問、御意見、どうぞ。

よろしゅうございますか。

その他議題について。

(7) その他

(黒木参事官) その他、特にございません。

(近藤委員長) 各委員の方で何か。よろしゅうございますか。

それでは、終わります。

(黒木参事官) 次回の第40回の定例会議でございますが、来週10月2日火曜日10時半から場所は、ここ643会議室でございます。

なお、来週は、第1火曜日でございますので、終了後、プレスとの間での懇談会を開催したいというふうに予定しております。

(近藤委員長) ありがとうございます。

それでは、今日はこれで終了します。

—了—